

令和2年度（2020年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		四條畷市商工会	
	代表者職・氏名		会長 上村 一彦	
	所在地		〒575-0052 四條畷市中野3-5-23	
	担当者	職・氏名	事務局長 中川英司	
		連絡先	電話番号（直通）：	（072）879-1656
			Fax：	（072）879-1880
E-mail：			nakagawa@nawate-sci.or.jp	
①設立年月日		昭和45年4月13日		
②職員数 （うち経営指導員数）		7名（7名）（令和2年1月1日）		
③所管地域		四條畷市		
④管内事業所数		1, 862（平成28年度経済センサスによる）		
⑤管内小規模事業者数		1, 253（平成28年度経済センサスによる）		
⑥会員数（組織率）		877（47.1%）(R1.12.27現在)		
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<ul style="list-style-type: none"> (1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (15) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。 				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

・経済循環率(2013年)をみると、46.9%と典型的な住宅都市の産業構造となっており、隣接する大東市(78.5%)や近隣の門真市(121.1%)と比較してもその違いは顕著である。その要因として、本市はJR片町線による大阪都心部へのアクセスの良さから企業等に勤める給与所得者が多く、また大企業が少なく中小・小規模事業者が多いことから、所得が地域内で消費されず地域外へ流出していることなどが挙げられる。

・産業別事業所数(2016年)をみると、卸売業・小売業が255事業所(18.6%)、不動産業・物品賃借業が225事業所(16.4%)、宿泊業・飲食サービス業が168事業所(12.2%)、建設業が155事業所(11.3%)、生活関連サービス業・娯楽業が142事業所(10.3%)、製造業が123事業所(8.9%)、医療・福祉が114事業所(8.3%)となっている。

・付加価値額(2012年)をみると、製造業が約120億円(40.5%)であり、そのほぼ半分は「金属製品製造業」である。付加価値額と労働生産性の散布図をみると、こちらも「金属製品製造業」が突出して高くなっている。一方で従業者数や製造品出荷額では「電気機械器具製造業」が最も多くなっている。

・本市においても今後生産年齢人口の減少及び老年人口の増加が見込まれているため、各企業は経済規模の縮小に伴う経営の合理化・効率化によって人口減少社会に適応していかなければならないが、地域全体の付加価値額の4割を占める製造業をはじめとして労働生産性が全国平均を下回る業種が多く、その改善が課題である。

・その他、経営者の高齢化及び後継者不足による廃業の増加や、事業承継案件の増加、全国平均を下回る創業比率も対応すべき課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

人口減少社会が到来し全国的な少子高齢化が進む中、本市においても今後将来に亘って生産年齢人口の減少及び老年人口の増加が見込まれている。このような状況で地域の活性化を目指すには、各企業で経営の合理化・効率化に取り組み、環境変化に柔軟に適應できる体制を構築していかなければならない。そのためには全国平均を下回る労働生産性を改善し、全国平均を上回る付加価値額については、今後もより高い水準を追求する経営をしていく必要がある。それらを支援するための経営相談やセミナー・交流会などの事業を実施していく。

あわせて今年度も女性をターゲットにした創業支援等で強化することで地域経済の新陳代謝を促していく。四條畷市のテーマは人口増加であり、女性、若年者支援がメインであるため、全ての事業において連携していく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大企業を中心に業況改善の兆しが見られる中、小規模事業者にはまではその恩恵が行き届いていないのが現状である。こうした小規模事業者に対し、経営改善支援として個別の経営相談や販路拡大支援にかかるセミナー・交流会などの事業を実施していく。主たる支援の対象として想定する小規模事業者等は、市内創出付加価値額の4割を占める製造業を中心に、事業所数が多い卸売業・小売業、大阪府や全国の平均と比較すると高い割合である建設業など、533事業所とする。

(4) 事業の目標

・小規模事業者の恒常的な課題(資金繰り・販路拡大・業務改善など)を解決するための支援をより充実させる。経営相談、セミナー等の実施、専門家の紹介など、地域の経営支援プラットフォームとしての地位を確立する。

・創業について積極的に支援し管内経済の新陳代謝を促していく。創業予定者、あるいは創業5年未満の事業所に対し、事業経営の基礎を学べる場や、地域でのネットワークづくりの機会を提供する。

・「商工マルシェ」を実施し、業種問わず市内産業の情報発信の場を提供する。

・地域コミュニティの拠点である商店街について、その構成要素たる個店の魅力を向上させることで売上増加を目指し、個店の繁栄をまち全体の活性化に繋げる。事業として産業紹介展示を実施。市民へのPRの場を提供する。

・商業・工業・まちづくりについて先進地を視察して、実際に現場で見聞を広めることで、今後の事業経営の改善やまち全体の活性化に繋げる。

・金融機関と中小企業者とのマッチングイベントにより、ネットワークを組み、総合的に中小企業者の経営力の向上に寄与していく。

・事業継続力強化支援、JPQR関連の啓発をすすめる。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

事業の実施により、小規模事業者が経営の現状を認識し、抱える課題について適切に対処できるようになる。また労働生産性の改善、自社製品・商品・サービスに係る付加価値額のさらなる向上によって、企業の持続的な成長・発展の可能性を高める。

事業を実施しなかった場合には、情報を得る機会が減少するため、景気低迷などの外的環境にうまく適應できない事業者が倒産や廃業に追い込まれ、人口減少も相まって地域全体が衰退するおそれがある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	300	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援(紹介型)	20	支援	金融支援(経営指導型)	20	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	50	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	20	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	80	事業所
販路開拓支援	100	支援	事業計画作成支援	10	支援
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	25	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	100	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	30	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	20	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	200	事業所
結果報告	300	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	280				
<p>令和2年度はカルテ化する件数を300件とする。事業所カルテ・サービス提案の事業所数実績は31年3月末見込みで280件を想定している。令和2年度の申請件数は平成31年度実績見込みをベースに、地域活性化事業からの相談につなげる実績も加味して算定した。接触した事業者にはカルテ化にできるかぎり努め、積極的に事業計画や資金繰り計画の作成、財務分析の支援を行い、事業者の経営力を向上させる等、成果に結び付けたい。また地域活性化事業において、その参加企業の経営課題の把握に努め、フォローアップ、事業継続計画(BCP)等作成支援を行う等、相談事業と地域活性化事業の相乗効果がはかれるように意識する。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>会報・チラシ・HP等によって地域の小規模事業者に対して情報発信を行う。また経営指導員が中心となり積極的に巡回・窓口活動を行うことにより小規模事業者の問題点・ニーズ把握を行う。事業者に対する支援は経営指導員によるものと、専門分野の深い案件については専門家等へのつなぎを行う。フォローアップも意識した支援を行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
金融相談	継続	実施日数	12	金融月例相談	
税務相談	継続	実施日数	25	確定申告相談を2月・3月に実施。(25人日)	
経営相談	継続	実施日数	20	事業承継・創業相談・補助金支援にかかる税務・労務・経営・法律に係る専門相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>ポイントは地域の小規模事業者に対して金融・税務の不可欠な経営問題について課題解決のきっかけを提供することで事業者の経営力向上につなげる。そのためには巡回活動、窓口相談、地域活性化事業において、事業者の課題を抽出し、専門的な案件に対しては、専門家等を活用して個別相談日にてカバーし、フォローする。効果として小規模事業者の経営課題を把握することも可能となり、事業所へ経営支援に厚みを加えることで、市内のロコミで、商工会のイメージアップを図り、会員数の増加につなげ、より深い内容の事業の実施が図れる。経営相談は法律7件、労務2件、税務4件、診断・補助金申請支援7件と見込んでいる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

四條畷市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1)単独事業			1,616,000
○	女性のためのプチ創業 セミナー	小資本・小スペースで始める開業の方法とワークショップ	404,000
	現場に学ぶ！先進事業 所等視察研修会	中小企業・商店街の現場を体験し、自社の経営を見直す	404,000
○	地域の金融機関や支援機関との 「地域支援ネットワーク」推進事業	中小企業者と金融機関とのマッチングと経営支援	808,000
(2)広域事業			1,340,949
	大阪勧業展	大阪商工会議所（幹事）の事業計画参照	25,250
	ビジネスチャンス発掘 フェア2020	八尾商工会議所（幹事）の事業計画参照	314,742
○	大阪府立北大阪高等職業技 術専門校 活用事業	北大阪商工会議所（幹事）の事業計画参照	303,606
	課題別人材育成事業	北大阪商工会議所（幹事）の事業計画参照	40,905
	大東・四條畷求人求職マッ チングフェア	大東商工会議所（幹事）の事業計画参照	121,200
	次代を担う若手経営者 等の育成支援事業	大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画参照	128,775
	女性リガ-養成事業	大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画参照	106,050
	大阪企業のコスト削減 計画	大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画参照	82,525
	地域産業資源活用商品 販路開拓事業	大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画参照	20,200
	制約人材（副業会社員・在宅勤 務者等）雇用セミナー	摂津市商工会（幹事）の事業計画参照	197,696

うち府施策連携事業

1,515,606

事業名		女性のためのプチ創業セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	昨今の不況の影響や高齢化に伴う廃業により、小規模事業者は減少傾向である。市内で開業していただくため、小資本、小スペースで開業できるよう実例を交えて指導してもらう。また創業者の交流や情報交換する機会を設け、今後の活動に活かしてもらう。商工会と関わることで、行政並びに金融機関等と連携して準備することができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	子育て世代・シニアの女性で創業を検討・準備している方、創業後5年以内の方			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業予定者、創業して間もない方は、他業種、他社との繋がりが少なく、より多くのネットワークを構築していただくためにも交流会実施に対するニーズは高い。また、市役所へ創業相談に行かれる方が、商工会へ誘導してくれる例も近年多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	女性のための小さく始める創業セミナーを開催。 日時：令和元年7月6日(土) 午後2時～4時、場所：四條畷市商工会館 参加者：4名(申込者：4名)、講師：川崎ますみ氏(中小企業診断士・販売士1級) ①自己紹介、②創業者の事例、③開業に必要なこと、④税金のはなし、⑤ワークシート作成、ディスカッション、発表。			
	反省点	「マーケティング手段について、知りたい」とのことがアンケートに書かれていたので、SNSを活用した事例を含み、事業所をPRできるツールの利用も講義に盛り込みたい。また、対象を自宅のできる起業にテーマを絞って集客する。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成 型	創業を検討・準備している方、創業後5年以内の方を対象に、創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。さらに創業者同志の名刺交換会、情報交換を行い、創業への意欲を高めていただく。今回は、自宅で作れる製品、サービスの事例を中心に「初期投資の小さい商売」について講義していただく。案内にも「ハンドメイド」「フリーランス」などの言葉を挿入していく。			
	○ 人材交流 型	また①創業支援機関ネットワーク会議に参加、②大阪起業家スタートアップの推薦機関に登録し、セミナー等受講者に応募を呼びかけるとともに、希望者を推薦する。昨今セミナーとディスカッションを組合ず講義が多い。意見交換を活発にし、ゼミのような雰囲気ワークショップを開催したい。			
	販路開拓 型	日時：2020年7月初旬 場所：四條畷市商工会館 講師：女性創業者(30分)、中小企業診断士(90分) 定員：20名			
	ハズレ 型	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 <input type="checkbox"/>			
	独自提案 型	(a)府施策連携商13番 商業・サービス産業課と連携し、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加、本事業の募集にあたっての大阪府のメルマガの活用も行う。 (c)市町村連携 市役所産業振興課と連携、JAPAN CHALLENGER AWARD in 四條畷の応募者にも参加を促す。 (d)相談事業相乗効果 創業相談に乗る。また、日本政策金融公庫、市内の金融機関(枚方信用金庫)の協力を得て事業のPRを行う。10件を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	開催案内の周知方法として、巡回、窓口での案内、会報、ホームページ、日本政策金融公庫守口支店、枚方信用金庫 忍ヶ丘支店の職員による巡回、チラシ配架等で周知する。		
	支援対象企業 の変化	10			
	指標	創業の準備にとりかかった人数	数値目標	5人	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		女性のためのプチ創業セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×		10 ×		1.00 =	404,000 円		
	(小計)							404,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
404,000 円 ×		1.00 =	404,000 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		現場に学ぶ！先進事業所等視察研修会		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	国内の景気低迷等により多くの中小企業は業績が悪化の一途を辿っている。さらに平成27年10月に市内にイオンモールが開業。今後も零細事業者にとって生き残りへの対策が課題である。商業・工業・まちづくりの活性化に成功している企業、地域を視察し、その工夫やアイデアを自社の経営に活かしてもらおう。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の全事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	他地域の人の意見、考え方、実行したことなど直接聞けることは比較対象ができ、自社の経営を見つめなおす機会となる。商店街および企業を活性化したいという声は大きく、ニーズは高い。また会員間の交流を促すことで地域の活性化への知恵も生まれる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	<令和元年度> ・商業17社23人参加(11/21：夢京橋キャスルロード・キリンビール滋賀工場・多賀大社(彦根市)) ・工業15社20名(11/26：①深喜毛織(株)、②(株)明治 関西工場 明治なるほどファクトリー(関西(貝塚市)) 現場を実体験することで新たな取り組みへの知恵が生まれる。			
	反省点	今年で8年目であり、テーマを明確にし、視察後はチェックするよう、PDCAを意識しながら事業を進める。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	①商業・サービス業向け、先進商業施設等見学研修会 6月：委員会にて訪問先等を検討 8月：参加者募集活動 9月：実施 予定企業数 20社			
	人材交流 型	②工業・建設業向け：先進工業施設等見学研修会 7月：委員会にて訪問先等を検討 8月：参加者募集活動 9月：実施 予定企業数 20社			
	販路開拓 型	■四條畷市産業観光課課長も例年同行しており、商業者の意欲低下と工業施策の拡充に向けて、管内商工業者の情報を共有し、事業遂行後も市とともに事業者をフォローしていく。			
	ハズ 枵型				
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (C)市役所の職員(課長を含む)が参加することで事業者の抱える課題をつかむことができる。(d)視察を通じて、今後の相談事業に生かすことができる。カルテ化する目標事業所数8社。販路開拓支援、マーケティング支援を活かす。個店の収益の向上を目標に支援する。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	窓口・巡回による参加企業の掘り起こし、商工会報による募集PR等周知活動		
		40 社			
	支援対象企業の 変化	参加企業が本事業の研修により経営ノウハウや商売上の工夫などを学んだ結果、経営に前向きになる。			
	指標	自社に取り入れる手法・手段が獲得できた	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		現場に学ぶ！先進事業所等視察研修会					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	40	×	1.00	=	808,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							808,000 円	
	の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							808,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		200,000 円	負担金の積算		5,000 × 40		
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
808,000 円 × 0.50 =		404,000 円		(200,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～ R2 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の中小企業者が安定的に事業を継続し、さらなる発展を図るためには、金融面のみならず経営力向上へのサポートが不可欠である。令和元年10月の消費税増税に伴い、特に小規模事業者は痛手を受けつつある。このため、商工会は地元の都銀、地銀、信用金庫、信用組合と連携して、「金融と経営支援の一体的取組み」を実践していく。金融機関や大阪府等との連携のもと、金融セミナーの実施などを通じて、中小企業者と金融機関、商工会との新たな関係構築を図り、中小企業者の資金調達面を主に経営力の向上、さらには地域活性化に寄与することを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内中小企業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回・窓口相談に対応するなかで、資金繰り悪化による資金調達へのアドバイスを求める中小企業者からの声が多く、金融面での支援に対するニーズが非常に大きいと認識している。悪化の理由は①売上減少、②利益減少、③固定費の削減困難など外部、内部の様々な要因があるが、中小企業者からニーズの高い資金調達につなげ、また調達後のデフォルトを防止(=事業継続・発展)するためには、今こそ金融機関や当会といった支援機関の連携深化によるサポート強化が不可欠であると考え。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	/		
	反省点	/		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	I. 地域支援ネットワーク会議の運営 四條畷市商工会、四條畷市産業振興課、地域支援ネットワーク参画金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を実施し、ネットワークの構築や強化とともに、各支援団体の取組状況の情報交換、イベントの開催内容の検討等、を行う。		
	○ 人材交流型	II. 創業者・中小企業者向けの各種イベント等の開催 ネットワーク参画機関と連携して、管内金融機関と中小企業者のマッチングを行うための事業資金等金融機関商品・サービスの紹介、名刺交換会を開催する。 【イベント内容(案)】 開催日時:令和2年9月(1日間) 会場:四條畷市商工会館 2階 研修室 講師(予定):三井住友銀行、りそな銀行、枚方信用金庫、日本政策金融公庫 国民生活事業、大阪府金融課等 定員:20社 内容:以下の2部構成を予定 ①各金融機関の融資や経営サポートの取組みの説明のほか、府制度融資や政府系金融機関の貸付制度説明 ②参加金融機関、参加事業者との名刺交換会を開催。 ③個別相談ブースを設置し、事業者の相談に応える。⇒相談票を金融機関側で作成してもらう。		
	販路開拓型	III. 府の制度融資(開業サポート資金・小規模企業サポート資金)の活用促進と利用中小企業者に対する融資前後の支援 商工会で実施するセミナーや相談会において開業・小規模サポート資金の地域支援NW型をはじめとした大阪府制度融資の紹介(パンフレットの配布等)や、事業計画の策定支援など融資に関連した必要なサポートを行う。		
	ハンスオン型	IV. 市町村が進める「特定創業支援事業」と連携・協力した取組 四條畷市の受託事業として実施する「創業塾」等において、府制度融資等のPRを行うなど「特定創業支援事業」と連携した広報活動・利用促進を行う。		
	独自提案型	IV. 市町村が進める「特定創業支援事業」と連携・協力した取組 四條畷市の受託事業として実施する「創業塾」等において、府制度融資等のPRを行うなど「特定創業支援事業」と連携した広報活動・利用促進を行う。		

事業名		地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業				新規/継続	新規		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
		・府施策連携商26番 (a)大阪府 中小企業支援室 金融課 制度融資グループと連携して事業を実施する。 (c)四條畷市 産業振興課と連携し、事業PRを展開していく。 (d)セミナー・交流会への参加者に対するアンケート等により相談等ニーズを把握し経営支援に繋げ、カルテ化を図る。							
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	20 昨年のキャッシュレスセミナーの参加者などを参考に数値を設定した。なお、募集にあたっては、会報、ホームページ、twitter、SMS、ポスター掲示(市役所館内含む)、市広報、案内チラシの作成・配布など幅広いPR活動を展開。						
	支援対象企業の変化	金融機関とのつながりの重要性や各種の融資制度情報を含め、資金調達に関する理解を深めることができる。さらには、参加企業自らが自社の経営戦略等を見直す契機として事業改善への意欲を持ち、その後の商工会の経営支援等を通じた経営力向上(資金調達力含む)が期待できる。							
	その他目標値	指標	個別相談ブースでの相談社数		数値目標	10社			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	40,400 円 ×	20 ×	1.00 =	808,000 円			
			円 ×	×	=	円			
			円 ×	×	=	円			
							(小計)	808,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
						計	808,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
808,000 円 ×		1.00 =		808,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

6. 経費支出計画書(経費内訳)

四條畷市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	300	25,000	7,500,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援(紹介型)	20	30,000	600,000	
金融支援(経営指導型)	20	40,000	800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	20	20,000	400,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	80	20,000	1,600,000	
販路開拓支援	100	20,000	2,000,000	
事業計画作成支援	10	50,000	500,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	25	20,000	500,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	100	10,000	1,000,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	30	20,000	600,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	20	20,000	400,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	200	5,000	1,000,000	
結果報告	300	10,000	3,000,000	
小 計	—		22,050,000	22,050,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
金融相談	12		288,000	
税務相談	25		600,000	
経営相談	20		480,000	
			0	
小 計	57		1,368,000	1,368,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		2,956,949	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		906,300	
V 合計				
合 計				補助金額
				27,281,249